

デル、効率的なオフィスのセキュリティ運営を実現する、入退室管理システムを導入。

スマートな形状のアクシス固定ドームカメラで、オフィス環境にも配慮した運営。



企業名：
デル株式会社

所在地：
神奈川県川崎市

業種：
商業施設

アプリケーション：
防犯・セキュリティ、入退室管理

パートナー：
アメリカンエンジニアコーポレーション

課題

神奈川県川崎市に拠点を構えるデル株式会社(以下デル社)は、米国テキサス州に本社を置くIT企業、Dell Inc.の日本支社である。川崎市の拠点を本社とするほか、東京、大阪、宮崎にサポートセンターなどのオフィスが設立されている。デル社ではパソコン・モバイル端末から基幹システムやクラウドの導入支援、セキュリティサービスに至るまで包括的なITソリューションを提供し、業務時間中に約1,600名の従業員および関係者がオフィスを利用している。同社内において、いつ、どこで、誰が、オフィスのどの場所を利用したのかが明確になり、不審者の侵入や共連れを阻止する安全性の高い入退室管理システムが求められていた。

解決策

デル社の入退室管理システムの構築および導入は、アメリカンエンジニアコーポレーション社(以下AEC社)の協力によって手がけられた。AEC社は米国政府、インフラ・プラント、ITなどの幅広い産業分野においてサービスを提供している企業だ。本プロジェクトでは、入退室を記録するカードリーダーがオフィス内の各部屋や共有スペースの出入口に設置され、その入退室時における人の流れをアクシスのネットワークカメラによりモニタリングするという仕組みが導入された。

運用システムはDell Inc.および同支社共通のセキュリティシステムが利用され、社員専用のカードリーダーシステムとアクシスのネットワークカメラに統合された。カードリーダーに記録される入退の状況にエラーが生じるとシステムよりアラートが通知され、実際の様子をネットワークカメラで録画した映像で確認する、という運用が行われる。

効果

オフィス内の人の流れを把握し、不審者の侵入、共連れを阻止する仕組みが整った。監視専用のオペレーションルームを設置することなく、随時3-4名の担当者で約1600名の入退室をモニタリングしている。何より、今回の入退室管理システムの導入により、社員にとって“自分たちが当事者として社内の安全を守る立場にある”という、セキュリティに対する意識の向上につながったようだ。勤怠や施設管理においても、人の流れがデータとして把握されることにより運営の精度が向上した。デル社の日本国内のオフィスには、すべて同じシステムが導入され、今後は韓国のオフィスにも導入すべく進行している。

「デルはお客様のサイバーセキュリティを扱います。そのような企業において、自社の物理セキュリティの向上にも力を注ぐことが企業価値を高めることにつながると考えています。この重要な施策に対しアクシスのネットワークカメラを選択したのは、デル各社で利用している共通のソフトウェアをはじめとする様々なシステムに対応可能で、映像の鮮明さや堅牢性といった製品のハードウェアとしての性能にも優れていたからです。」

デル株式会社、Corporate Security Consultant、Japan & Korea、柴田 浩一 氏。

背景と詳細

入退室管理システムが導入される以前、2012年ごろのデル社オフィスには出入りする人の流れを把握できる仕組みが存在していなかった。設置されていた監視カメラも、動作しているものとそうでないものが混在していたようだ。さらに、導入されていたソフトウェアも、利用されていない部分が多かった。そこで、オフィス利用者の出入りや動きを明確に把握し、外部からの侵入者を阻止できる新しいシステムが構築された。

まず、オフィス内の各部屋および共有スペースのアクセスポイントとなる場所のすべてに社員用のカードリーダーが設置された。これは入室時と退室時の両方でカードをかざして記録する仕組みとなっている。その様子を随時モニタリングするネットワークカメラが設置されている。これにより、オフィス内の人の流れをシステムにより把握しつつ、システムから入退エラーが通知された場合に何が起こっていたのかを映像で確認できるようになった。エラーのアラートが通知された際に、その場に誰がいたのか、どのような状況でカードリーダーをかざしそびれていたのかなどを確認し、関係者に注意を促すことで自らの手でオフィスの安全性を高めている、というセキュリティへ意識への啓発にもつながった。

本プロジェクトにおいては、運営面での効率化も徹底されている。セキュリティシステムは、Dell Inc.および同社において共通のソフトウェアで、Dell Inc.が中国の拠点で稼働させているサーバで管理されている。録画映像は日本のサーバで管理され、オンタイムのモニタリングは通常行われていない。システムよりアラートが通知された際にセキュリティ担当者が録画映像を確認し、必要なアクションが行われる。映像の確認も、専用のモニターを必要とせず、担当者の業務用PCにて行われている。担当者は随時3-4名体制で、人的なコスト面においても効率化が図られている。

プライバシーやオフィス環境に対する配慮も欠かせない。設置されたネットワークカメラは必要最低限の出入口の動きのみをモニタリングすべく、位置や画角に細心の注意が払われた。圧迫感を感じさせずオフィス環境になじむよう、選定された機種はすべて「AXISP33シリーズ」を中心としたドーム型カメラである。勤怠の詳細やオフィス施設の稼働率も数値として確認できるようになり、管理・運営の面からも貢献している。

セキュリティシステムの導入にあたり、国や地域などの事情を考慮する必要がある。今回導入された入退室管理システムは、Dell Inc.が展開しているすべての国の拠点を網羅することはないかもしれないが、韓国のような日本と条件が似ている国や地域での展開ができるものと期待されている。

